

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月13日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 宮崎太陽銀行

コード番号 8560 URL <http://www.taiyobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 宮田 穂積

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長

(氏名) 山崎 隆夫

TEL 0985-24-2111

四半期報告書提出予定日 平成21年11月26日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

(百万円未満は切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月中間期	7,967	△4.7	△388	—	△877	—
20年9月中間期	8,358	△7.8	△2,049	—	△1,436	—

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
21年9月中間期	△16.49	—
20年9月中間期	△26.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年9月中間期	557,747	16,548	2.9	303.49	7.40
21年3月期	564,866	14,114	2.4	258.67	7.59

(参考) 自己資本 21年9月中間期 16,134百万円 21年3月期 13,754百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,700	△3.4	△1,600	—	△2,500	—	△47.02

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月中間期	53,424,449株	21年3月期	53,424,449株
② 期末自己株式数	21年9月中間期	261,656株	21年3月期	252,614株
③ 期中平均株式数(中間期)	21年9月中間期	53,167,665株	20年9月中間期	53,226,099株

(個別業績の概要)

1. 平成22年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月中間期	6,923	△5.6	△498	—	△888	—
20年9月中間期	7,337	△8.6	△2,089	—	△1,447	—

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
21年9月中間期	△16.70	
20年9月中間期	△27.18	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年9月中間期	556,496	16,012	2.8	301.16	7.26
21年3月期	563,736	13,643	2.4	256.56	7.47

(参考) 自己資本 21年9月中間期 16,012百万円 21年3月期 13,643百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,800	△3.6	△1,700	—	△2,500	—	△47.02

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は、特定事業会社(企業内容等に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

・上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提として作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間の事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりであります。

①銀行業

経常収益は、資金運用収益の減収を主因に、前年同期比4億14百万円（△5.6%）減収の69億23百万円となりました。一方、経常費用は、資金調達費用や貸倒引当金繰入額の減少を主因に、前年同期比20億5百万円（△21.3%）減少して74億21百万円となりました。この結果、当中間連結会計期間では4億98百万円の経常損失となりました。

②リース業・保証等事業

経常収益は、外部顧客に対するリース売上等は増加したものの、セグメント間の内部経常収益が減少したことで前年同期比8百万円（△0.7%）減収の11億90百万円となりました。一方、経常費用は、貸倒引当金繰入額の減少を主因に前年同期比76百万円（△6.5%）減少して10億95百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比68百万円（251.9%）増益の95百万円となりました。

③その他の事業

経常収益が前年同期比8百万円（△7.0%）減少したものの、経常費用も前年同期比7百万円（△6.7%）減少したことで、経常利益はほぼ前年同期並みの9百万円となりました。

以上のことから、当中間期の連結ベースの経常収益は前年同期比3億91百万円（△4.7%）減少の79億67百万円、経常費用は前年同期比20億52百万円（△19.7%）減少の83億55百万円となりました。

この結果、当中間連結会計期間では3億88百万円の経常損失となりました。

経常損失に伴い中間純損失は、8億77百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

公金預金の減少を主因に、預金は前年度末比94億円（△1.7%）減の5,310億円となりました。

貸出金は、上期の季節要因等から事業性貸出が減少したものの、公共団体向け貸出が増加したことで前年度末比45億円（1.2%）増の3,885億円となりました。

有価証券は、社債運用の増加を主因に、前年度末比48億円（5.2%）増の967億円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ平成22年3月期の業績予想を修正しております。詳細は、本日別途開示する「平成22年3月期通期の業績予想の修正並びに剰余金の配当及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項ありません。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法の変更

該当事項ありません。

5 【中間連結財務諸表】
 (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部			
現金預け金	11,878	11,471	11,244
コールローン	39,800	40,100	54,600
買入金銭債権	1,039	697	879
商品有価証券	4	15	1
有価証券	99,782	96,778	91,977
貸出金	383,295	388,565	384,098
外国為替	0	—	—
リース債権及びリース投資資産	4,000	4,165	4,183
その他資産	2,219	2,149	2,172
有形固定資産	14,972	14,634	14,765
無形固定資産	497	460	485
繰延税金資産	6,808	5,589	5,935
支払承諾見返	1,573	1,334	1,452
貸倒引当金	△6,943	△8,214	△6,928
資産の部合計	558,929	557,747	564,866
負債の部			
預金	528,301	531,075	540,457
借入金	363	1,315	1,283
外国為替	—	—	0
社債	—	1,000	1,000
その他負債	2,672	2,725	2,917
退職給付引当金	1,679	1,760	1,709
役員退職慰労引当金	261	302	282
睡眠預金払戻損失引当金	167	229	185
偶発損失引当金	8	31	40
再評価に係る繰延税金負債	1,423	1,423	1,423
支払承諾	1,573	1,334	1,452
負債の部合計	536,451	541,198	550,751
純資産の部			
資本金	5,752	5,752	5,752
資本剰余金	4,344	4,344	4,344
利益剰余金	12,727	8,871	9,890
自己株式	△98	△112	△109
株主資本合計	22,727	18,857	19,879
その他有価証券評価差額金	△2,121	△4,247	△7,640
繰延ヘッジ損益	△4	△3	△4
土地再評価差額金	1,519	1,528	1,519
評価・換算差額等合計	△606	△2,722	△6,124
少数株主持分	356	413	360
純資産の部合計	22,477	16,548	14,114
負債及び純資産の部合計	558,929	557,747	564,866

(2) 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	8,358	7,967	16,247
資金運用収益	6,211	5,783	12,104
(うち貸出金利息)	5,333	5,146	10,597
(うち有価証券利息配当金)	790	609	1,368
役務取引等収益	910	929	1,735
その他業務収益	1,120	1,111	2,114
その他経常収益	115	142	292
経常費用	10,407	8,355	21,404
資金調達費用	884	704	1,661
(うち預金利息)	874	662	1,631
役務取引等費用	558	577	1,092
その他業務費用	1,102	1,016	2,352
営業経費	4,505	4,345	8,851
その他経常費用	3,356	1,712	7,447
経常利益又は経常損失(△)	△2,049	△388	△5,157
特別利益	0	10	0
固定資産処分益	—	0	—
償却債権取立益	0	0	0
偶発損失引当金戻入益	—	9	—
特別損失	3	8	7
固定資産処分損	3	8	7
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△2,052	△386	△5,163
法人税、住民税及び事業税	15	89	150
過年度法人税等	—	—	20
法人税等調整額	△645	346	△1,212
法人税等合計	△629	436	△1,040
少数株主利益	14	54	18
中間純利益又は中間純損失(△)	△1,436	△877	△4,140

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度の 連結株主資本等変動計算 書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	5,752	5,752	5,752
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	5,752	5,752	5,752
資本剰余金			
前期末残高	4,344	4,344	4,344
当中間期変動額			
自己株式の処分	—	△0	—
当中間期変動額合計	—	△0	—
当中間期末残高	4,344	4,344	4,344
利益剰余金			
前期末残高	14,297	9,890	14,297
当中間期変動額			
剰余金の配当	△132	△132	△265
中間純利益	△1,436	△877	△4,140
自己株式の処分	—	—	△0
土地再評価差額金の取崩	—	△8	—
当中間期変動額合計	△1,569	△1,018	△4,406
当中間期末残高	12,727	8,871	9,890
自己株式			
前期末残高	△80	△109	△80
当中間期変動額			
自己株式の取得	△17	△2	△29
自己株式の処分	—	0	0
当中間期変動額合計	△17	△2	△28
当中間期末残高	△98	△112	△109
株主資本合計			
前期末残高	24,314	19,879	24,314
当中間期変動額			
剰余金の配当	△132	△132	△265
中間純利益	△1,436	△877	△4,140
自己株式の取得	△17	△2	△29
自己株式の処分	—	0	0
土地再評価差額金の取崩	—	△8	—
当中間期変動額合計	△1,586	△1,021	△4,434
当中間期末残高	22,727	18,857	19,879

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度の 連結株主資本等変動計算 書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	△1,565	△7,640	△1,565
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△555	3,392	△6,074
当中間期変動額合計	△555	3,392	△6,074
当中間期末残高	△2,121	△4,247	△7,640
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	△10	△4	△10
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	5	0	5
当中間期変動額合計	5	0	5
当中間期末残高	△4	△3	△4
土地再評価差額金			
前期末残高	1,519	1,519	1,519
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	8	—
当中間期変動額合計	—	8	—
当中間期末残高	1,519	1,528	1,519
評価・換算差額等合計			
前期末残高	△56	△6,124	△56
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△549	3,401	△6,068
当中間期変動額合計	△549	3,401	△6,068
当中間期末残高	△606	△2,722	△6,124
少数株主持分			
前期末残高	343	360	343
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	12	53	16
当中間期変動額合計	12	53	16
当中間期末残高	356	413	360
純資産合計			
前期末残高	24,601	14,114	24,601
当中間期変動額			
剰余金の配当	△132	△132	△265
中間純利益	△1,436	△877	△4,140
自己株式の取得	△17	△2	△29
自己株式の処分	—	0	0
土地再評価差額金の取崩	—	△8	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△537	3,455	△6,051
当中間期変動額合計	△2,123	2,433	△10,486
当中間期末残高	22,477	16,548	14,114

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算 書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	△2,052	△386	△5,163
減価償却費	368	306	746
のれん償却額	0	0	0
貸倒引当金の増減(△)	641	1,285	626
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△13	—	△13
退職給付引当金の増減額(△は減少)	39	56	67
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△38	20	△17
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	61	44	79
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	4	△9	36
資金運用収益	△6,211	△5,783	△12,104
資金調達費用	884	704	1,661
有価証券関係損益(△)	301	△6	1,139
為替差損益(△は益)	△4	△2	△6
固定資産処分損益(△は益)	3	7	7
貸出金の純増(△)減	6,166	△4,467	5,364
預金の純増減(△)	△4,105	△9,295	7,962
借入金の純増減(△)	△107	32	△187
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△56	11	△100
コールローン等の純増(△)減	△214	14,682	△14,854
外国為替(資産)の純増(△)減	△0	—	—
外国為替(負債)の純増減(△)	△7	△0	△7
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	—	18	△114
資金運用による収入	6,086	5,755	11,976
資金調達による支出	△625	△722	△1,324
その他	469	△83	569
小計	1,589	2,169	△3,657
法人税等の支払額	△33	△113	△105
法人税等の還付額	483	—	483
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,039	2,055	△3,279
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△23,323	△27,584	△52,287
有価証券の売却による収入	8,391	12,971	21,180
有価証券の償還による収入	14,370	13,130	33,461
有形固定資産の取得による支出	△104	△122	△188
有形固定資産の除却による支出	△1	△1	△2
無形固定資産の取得による支出	△121	△86	△170
有形固定資産の売却による収入	—	15	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△787	△1,677	1,992

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算 書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入れによる収入	—	—	1,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	—	—	1,000
配当金の支払額	△132	△132	△265
少数株主への配当金の支払額	△1	△1	△1
自己株式の取得による支出	△17	△2	△29
自己株式の売却による収入	—	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△151	△136	1,704
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,097	241	416
現金及び現金同等物の期首残高	10,389	10,806	10,389
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,487	11,047	10,806

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項ありません。

(6) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日） (単位：百万円)

	銀行業	リース業・保証等事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
（1）外部顧客に対する 経常収益	7,285	1,065	6	8,358	—	8,358
（2）セグメント間の内部 経常収益	51	132	109	293	(293)	—
計	7,337	1,198	115	8,652	(293)	8,358
経常費用	9,426	1,171	105	10,703	(296)	10,407
経常利益（△は経常損失）	△ 2,089	27	10	△ 2,051	(△2)	△ 2,049

当中間連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日） (単位：百万円)

	銀行業	リース業・保証等事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
（1）外部顧客に対する 経常収益	6,872	1,088	6	7,967	—	7,967
（2）セグメント間の内部 経常収益	51	102	101	255	(255)	—
計	6,923	1,190	107	8,222	(255)	7,967
経常費用	7,421	1,095	98	8,616	(260)	8,355
経常利益（△は経常損失）	△ 498	95	9	△ 393	(△5)	△ 388

(注) 1. 連結会社について、事業活動の関連性等を考慮して区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 事業の区分

- (1) 銀行業……………銀行業務
- (2) リース業・保証等事業……リース業務・信用保証業務等
- (3) その他の事業……………銀行事務代行業務・ベンチャーキャピタル業務

【所在地別セグメント情報】

在外子会社及び在外支店がありませんので、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

6 【中間財務諸表】
 (1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部			
現金預け金	11,872	11,466	11,240
コールローン	39,800	40,100	54,600
買入金銭債権	1,039	697	879
商品有価証券	4	15	1
有価証券	99,629	96,626	91,825
貸出金	387,211	392,468	388,242
外国為替	0	—	—
その他資産	1,508	1,467	1,399
有形固定資産	14,657	14,428	14,516
無形固定資産	487	431	451
繰延税金資産	6,702	5,466	5,828
支払承諾見返	1,544	1,313	1,430
貸倒引当金	△6,700	△7,985	△6,678
資産の部合計	557,757	556,496	563,736
負債の部			
預金	528,400	531,200	540,580
借入金	18	1,015	1,018
外国為替	—	—	0
社債	—	1,000	1,000
その他負債	2,238	2,215	2,431
未払法人税等	21	28	114
リース債務	40	53	41
その他の負債	2,176	2,134	2,274
退職給付引当金	1,670	1,750	1,700
役員退職慰労引当金	261	302	282
睡眠預金払戻損失引当金	167	229	185
偶発損失引当金	8	31	40
再評価に係る繰延税金負債	1,423	1,423	1,423
支払承諾	1,544	1,313	1,430
負債の部合計	535,733	540,484	550,092
純資産の部			
資本金	5,752	5,752	5,752
資本剰余金	4,344	4,344	4,344
資本準備金	4,344	4,344	4,344
利益剰余金	12,629	8,747	9,777
利益準備金	2,066	592	2,066
その他利益剰余金	10,562	8,154	7,711
別途積立金	11,778	7,278	11,778
繰越利益剰余金	△1,215	876	△4,067
自己株式	△95	△109	△106
株主資本合計	22,630	18,735	19,768
その他有価証券評価差額金	△2,121	△4,247	△7,640
繰延ヘッジ損益	△4	△3	△4
土地再評価差額金	1,519	1,528	1,519
評価・換算差額等合計	△606	△2,722	△6,124
純資産の部合計	22,024	16,012	13,643
負債及び純資産の部合計	557,757	556,496	563,736

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	7,337	6,923	14,317
資金運用収益	6,248	5,820	12,183
(うち貸出金利息)	5,376	5,188	10,683
(うち有価証券利息配当金)	785	604	1,361
役務取引等収益	880	900	1,698
その他業務収益	85	53	127
その他経常収益	123	149	307
経常費用	9,426	7,421	19,546
資金調達費用	880	701	1,654
(うち預金利息)	874	662	1,631
役務取引等費用	561	581	1,099
その他業務費用	105	27	435
営業経費	4,544	4,377	8,939
その他経常費用	3,334	1,732	7,418
経常利益又は経常損失(△)	△2,089	△498	△5,229
特別利益	0	10	0
特別損失	3	8	7
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△2,092	△496	△5,235
法人税、住民税及び事業税	13	29	129
過年度法人税等	—	—	20
法人税等調整額	△658	362	△1,219
法人税等合計	△644	392	△1,069
中間純利益又は中間純損失(△)	△1,447	△888	△4,165

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度の 株主資本等変動計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	5,752	5,752	5,752
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	5,752	5,752	5,752
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	4,344	4,344	4,344
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	4,344	4,344	4,344
資本剰余金合計			
前期末残高	4,344	4,344	4,344
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	4,344	4,344	4,344
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	2,066	2,066	2,066
当中間期変動額			
利益準備金の取崩	—	△1,500	—
利益準備金の積立	—	26	—
当中間期変動額合計	—	△1,473	—
当中間期末残高	2,066	592	2,066
その他利益剰余金			
退職給与積立金			
前期末残高	375	—	375
当中間期変動額			
退職給与積立金の取崩	△375	—	△375
当中間期変動額合計	△375	—	△375
当中間期末残高	—	—	—
電算化積立金			
前期末残高	200	—	200
当期変動額			
電算化積立金の取崩	△200	—	△200
当期変動合計	△200	—	△200
当期末残高	—	—	—
別途積立金			
前期末残高	10,703	11,778	10,703
当中間期変動額			
別途積立金の取崩	—	△4,500	—
別途積立金の積立	1,075	—	1,075
当中間期変動額合計	1,075	△4,500	1,075
当中間期末残高	11,778	7,278	11,778
繰越利益剰余金			
前期末残高	864	△4,067	864
当中間期変動額			
利益準備金の取崩	—	1,500	—
利益準備金の積立	—	△26	—

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度の 株主資本等変動計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
剰余金の配当	△133	△132	△266
退職給与積立金の取崩	375	—	375
電算化積立金の取崩	200	—	200
別途積立金の取崩	—	4,500	—
別途積立金の積立	△1,075	—	△1,075
中間純利益	△1,447	△888	△4,165
自己株式の処分	—	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	—	△8	—
当中間期変動額合計	△2,080	4,943	△4,931
当中間期末残高	△1,215	876	△4,067
利益剰余金合計			
前期末残高	14,209	9,777	14,209
当中間期変動額			
剰余金の配当	△133	△132	△266
中間純利益	△1,447	△888	△4,165
自己株式の処分	—	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	—	△8	—
当中間期変動額合計	△1,580	△1,030	△4,431
当中間期末残高	12,629	8,747	9,777
自己株式			
前期末残高	△78	△106	△78
当中間期変動額			
自己株式の取得	△17	△2	△29
自己株式の処分	—	0	0
当中間期変動額合計	△17	△2	△28
当中間期末残高	△95	△109	△106
株主資本合計			
前期末残高	24,228	19,768	24,228
当中間期変動額			
剰余金の配当	△133	△132	△266
中間純利益	△1,447	△888	△4,165
自己株式の取得	△17	△2	△29
自己株式の処分	—	0	0
土地再評価差額金の取崩	—	△8	—
当中間期変動額合計	△1,597	△1,032	△4,460
当中間期末残高	22,630	18,735	19,768

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前事業年度の 株主資本等変動計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	△1,565	△7,640	△1,565
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△555	3,392	△6,074
当中間期変動額合計	△555	3,392	△6,074
当中間期末残高	△2,121	△4,247	△7,640
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	△10	△4	△10
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	5	0	5
当中間期変動額合計	5	0	5
当中間期末残高	△4	△3	△4
土地再評価差額金			
前期末残高	1,519	1,519	1,519
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	8	—
当中間期変動額合計	—	8	—
当中間期末残高	1,519	1,528	1,519
評価・換算差額等合計			
前期末残高	△56	△6,124	△56
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△549	3,401	△6,068
当中間期変動額合計	△549	3,401	△6,068
当中間期末残高	△606	△2,722	△6,124
純資産合計			
前期末残高	24,171	13,643	24,171
当中間期変動額			
剰余金の配当	△133	△132	△266
中間純利益	△1,447	△888	△4,165
自己株式の取得	△17	△2	△29
自己株式の処分	—	0	0
土地再評価差額金の取崩	—	△8	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△549	3,401	△6,068
当中間期変動額合計	△2,147	2,368	△10,528
当中間期末残高	22,024	16,012	13,643

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項ありません。

平成21年度
第2四半期決算説明資料

株式会社 宮崎太陽銀行

【目 次】

I	平成21年度中間決算の概況	-	
	1. 損益状況	単・連	1
	2. 業務純益	単	3
	3. 利鞘	単	
	4. 有価証券関係損益	単	
	5. 自己資本比率（国内基準）	単・連	4
	6. ROE	単	
II	貸出金等の状況	-	
	1. リスク管理債権の状況	単・連	5
	2. 貸倒引当金等の状況	単・連	6
	3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	
	4. 金融再生法開示債権	単・連	7
	5. 金融再生法開示債権の保全状況及び 総与信の分類の状況	-	
	①金融再生法開示債権の保全状況	単・連	
	②個別貸倒引当金対象債権情報	単	8
	③自己査定結果に基づく総与信の分類の状況	単	
	6. 業種別貸出状況等	-	9
	①業種別貸出金	単	
	②業種別リスク管理債権	単	
	③消費者ローン残高	単	10
	④中小企業等貸出金	単	
	⑤信用保証協会保証付き融資	単	
	⑥系列ノンバンク向け融資残高	単	
	7. 国別貸出状況等	-	
	8. 不良債権並びに問題債権について	単	12
	9. バルクセールの実績と計画	単	
III.	その他	-	
	1. 従業員数、店舗数、駐在員事務所等	単	13
	2. 業績等予想と不良債権処理	単・連	
	3. 預金、貸出金の残高	単	14
	4. 預金の種類別内訳（期中平残ベース）	単	
	5. 自己資本（単体）について	単	
	6. 国債・投資信託等の預り資産残高	単	
	7. 時価のある有価証券の評価差額	連	15

I 平成21年度第2四半期決算の概況

1. 損益状況 【単体】

（単位：百万円）

	21年中間期		20年中間期
		20年中間期比	
業 務 粗 利 益	5,463	△ 203	5,666
国内業務粗利益	5,402	△ 120	5,522
資 金 利 益	5,062	△ 167	5,229
役 務 取 引 等 利 益	317	0	317
特 定 取 引 利 益	—	—	—
そ の 他 業 務 利 益	22	47	△ 25
国際業務粗利益	60	△ 84	144
資 金 利 益	56	△ 82	138
役 務 取 引 等 利 益	1	0	1
特 定 取 引 利 益	—	—	—
そ の 他 業 務 利 益	2	△ 2	4
経 費（除く臨時処理分）(△)	4,309	△ 177	4,486
人 件 費(△)	2,358	△ 101	2,459
物 件 費(△)	1,731	△ 57	1,788
税 金(△)	219	△ 19	238
業 務 純 益（一般貸引繰入前）	1,153	△ 27	1,180
対前年同期比増減率		△ 2.29%	
除く国債等債券損益（5勘定戻）	1,133	△ 134	1,267
対前年同期比増減率		△ 10.58%	
① 一般貸倒引当金繰入額(△)	1,512	1,101	411
業 務 純 益	△ 358	△ 1,126	768
対前年同期比増減率		—	
うち国債等債券損益（5勘定戻）	19	106	△ 87
臨 時 損 益	△ 139	2,718	△ 2,857
② 不良債権処理額(△)	72	△ 2,450	2,522
貸 出 金 償 却(△)	—	0	—
個別貸倒引当金繰入額(△)	72	△ 2,446	2,518
偶発損失引当金繰入額(△)	—	△ 4	4
共同債権買取機構売却損(△)	—	0	—
延滞債権等売却損(△)	—	0	—
債権売却損失引当金繰入額(△)	—	0	—
③ 特定海外債権引当勘定繰入額(△)	—	0	—
(貸倒償却引当費用①+②+③)(△)	(1,584)	(△ 1,349)	(2,933)
株 式 関 係 損 益	△ 12	262	△ 274
株 式 等 売 却 益	45	31	14
株 式 等 売 却 損(△)	4	△ 56	60
株 式 等 償 却(△)	54	△ 174	228
そ の 他 臨 時 損 益	△ 54	7	△ 61
経 常 利 益	△ 498	1,591	△ 2,089
特 別 損 益	2	4	△ 2
うち固定資産処分損益	△ 7	△ 4	△ 3
固 定 資 産 処 分 益	0	0	—
固 定 資 産 処 分 損(△)	8	5	3
うち偶発損失引当金戻入額	9	9	—
税 引 前 中 間 純 利 益	△ 496	1,596	△ 2,092
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税(△)	29	16	13
法 人 税 等 調 整 額	362	1,020	△ 658
中 間 純 利 益	△ 888	559	△ 1,447

【連結】

＜連結損益計算書ベース＞

（単位：百万円）

	21年中間期		20年中間期
		20年中間期比	
連結粗利益	5,527	617	4,910
資金利益	5,079	△ 247	5,326
役務取引等利益	352	0	352
特定取引利益	—	—	—
その他業務利益	95	863	△ 768
営業経費（△）	4,345	627	3,718
貸倒償却引当費用（△）	1,563	△ 1,389	2,952
貸出金償却（△）	—	0	—
個別貸倒引当金繰入額（△）	65	△ 2,479	2,544
一般貸倒引当金繰入額（△）	1,498	1,095	403
偶発損失引当金繰入額（△）	—	△ 4	4
共同債権買取機構売却損（△）	—	0	—
延滞債権等売却損（△）	—	0	—
債権売却損失引当金繰入額（△）	—	0	—
株式等関係損益	△ 12	262	△ 274
持分法による投資損益	—	0	—
その他	5	18	△ 13
経常利益	△ 388	1,661	△ 2,049
特別損益	2	4	△ 2
税引等調整前中間純利益	△ 386	1,666	△ 2,052
法人税、住民税及び事業税（△）	89	74	15
法人税等調整額	346	991	△ 645
少数株主利益（△）	54	40	14
中間純利益	△ 877	559	△ 1,436

（注）連結粗利益＝（資金運用収益－資金運用費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）
 ＋（特定取引収益－特定取引費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）

（連結業務純益）

（単位：百万円）

	21年中間期		20年中間期
		20年中間期比	
連結業務純益	△ 262	△ 1,100	838

（注）連結業務純益＝単体業務純益＋子会社経常利益－内部取引

（連結対象会社数）

（単位：社）

	21年中間期		20年中間期
		20年中間期比	
連結子会社数	3	0	3
持分法適用会社数	0	0	0

2. 業務純益

(単位：百万円)

	21年中間期		20年中間期
		20年中間期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	1,153	△ 27	1,180
職員一人当たり(千円)	1,621	△ 27	1,648
(2) 業務純益	△ 358	△ 1,126	768
職員一人当たり(千円)	△ 504	△ 1,577	1,073

3. 利鞘

【単体】

(単位：%)

	21年中間期		20年中間期
		20年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	2.19	△ 0.16	2.35
(イ) 貸出金利回	2.66	△ 0.09	2.75
(ロ) 有価証券利回	1.16	△ 0.29	1.45
(2) 資金調達原価 (B)	1.88	△ 0.16	2.04
(イ) 預金等利回	0.25	△ 0.08	0.33
(ロ) 外部負債利回	3.49	3.49	0.00
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.31	0.00	0.31

(国内部門)

【単体】

(単位：%)

	21年中間期		20年中間期
		20年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	2.17	△ 0.13	2.30
(イ) 貸出金利回	2.66	△ 0.09	2.75
(ロ) 有価証券利回	1.18	△ 0.18	1.36
(2) 資金調達原価 (B)	1.88	△ 0.15	2.03
(イ) 預金等利回	0.25	△ 0.08	0.33
(ロ) 外部負債利回	3.49	3.49	0.00
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.29	0.02	0.27

4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	21年中間期		20年中間期
		20年中間期比	
債券関係損益	19	106	△ 87
売却益	47	29	18
償還益	—	0	—
売却損 (△)	1	△ 38	39
償還損 (△)	—	0	—
償却 (△)	26	△ 39	65
株式関係損益	△ 12	262	△ 274
売却益	45	31	14
売却損 (△)	4	△ 56	60
償却 (△)	54	△ 174	228

5. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円）

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	〔速報値〕	21年3月末比		
(1) 自己資本比率	7.26%	△ 0.21%	0.13%	7.13%
(2) 基本的項目	18,735	△ 900	△ 1,641	20,376
(3) 補完的項目	5,395	△ 15	1,995	3,400
(イ)一般貸倒引当金	2,067	△ 18	△ 8	2,075
(ロ)土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,328	4	4	1,324
(ハ)負債性資本調達手段等	2,000	0	2,000	—
(4) 控除項目	97	△ 2	15	82
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	24,033	△ 912	339	23,694
(6) リスクアセット	330,734	△ 2,950	△ 1,376	332,110

5. 自己資本比率（国内基準）

【連結】

（単位：百万円）

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	〔速報値〕	21年3月末比		
(1) 自己資本比率	7.40%	△ 0.19%	0.15%	7.25%
(2) 基本的項目	19,267	△ 833	△ 1,557	20,824
(3) 補完的項目	5,402	△ 14	1,996	3,406
(イ)一般貸倒引当金	2,074	△ 17	△ 7	2,081
(ロ)土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,328	4	4	1,324
(ハ)負債性資本調達手段等	2,000	0	2,000	—
(4) 控除項目	97	△ 2	15	82
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	24,572	△ 844	424	24,148
(6) リスクアセット	331,901	△ 2,790	△ 1,176	333,077

6. ROE

【単体】

（単位：％）

	21年中間期		20年中間期
		20年中間期比	
業務純益ベース	—	—	6.64
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）ベース	15.51	5.17	10.34
中間純利益ベース	—	—	—

（注）ROE = $\frac{\text{業務純益（又は中間純利益）}}{\text{（期首純資産の部）+ 中間期末純資産の部}} \div 2 \times 100$

Ⅱ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施
未収利息不計上基準

（前・後）

自己査定における債務者区分が「破綻懸念先、実質破綻先、破綻先」である債務者に対する貸出金の未収利息を不計上とする。

【単体】

（単位：百万円）

	21年9月末			21年3月末	20年9月末	
		21年3月末比	20年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	1,050	△ 464	△ 693	1,514	1,743
	延滞債権額	8,809	△ 108	△ 480	8,917	9,289
	3カ月以上延滞債権	20	20	20	0	0
	貸出条件緩和債権	8,945	5,139	3,668	3,806	5,277
	合計	18,826	4,588	2,516	14,238	16,310
貸出金残高（未残）		392,468	4,226	5,257	388,242	387,211

（単位：％）

貸出金残高比	破綻先債権	0.27	△ 0.12	△ 0.18	0.39	0.45
	延滞債権額	2.24	△ 0.05	△ 0.15	2.30	2.40
	3カ月以上延滞債権	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権	2.28	1.30	0.92	0.98	1.36
	合計	4.80	1.13	0.58	3.67	4.21

【連結】

（単位：百万円）

	21年9月末			21年3月末	20年9月末	
		21年3月末比	20年9月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	1,055	△ 464	△ 693	1,519	1,748
	延滞債権額	9,070	△ 114	△ 493	9,184	9,563
	3カ月以上延滞債権	20	20	20	0	0
	貸出条件緩和債権	8,945	5,139	3,668	3,806	5,277
	合計	19,092	4,581	2,503	14,511	16,589
貸出金残高（未残）		388,565	4,467	5,270	384,098	383,295

（単位：％）

貸出金残高比	破綻先債権	0.27	△ 0.12	△ 0.18	0.40	0.46
	延滞債権額	2.33	△ 0.06	△ 0.16	2.39	2.49
	3カ月以上延滞債権	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権	2.30	1.31	0.93	0.99	1.38
	合計	4.91	1.14	0.59	3.78	4.33

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比		
貸倒引当金	7,985	1,307	1,285	6,678
一般貸倒引当金	5,324	1,512	1,645	3,812
個別貸倒引当金	2,660	△ 205	△ 361	2,865
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

【連結】

(単位：百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比		
貸倒引当金	8,214	1,286	1,271	6,928
一般貸倒引当金	5,314	1,498	1,622	3,816
個別貸倒引当金	2,899	△ 213	△ 352	3,112
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：%)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比		
部分直接償却前	61.58	△ 6.53	2.55	68.11
部分直接償却後	42.41	△ 4.49	1.33	46.90

【連結】

(単位：%)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比		
部分直接償却前	61.82	△ 6.56	2.46	68.38
部分直接償却後	43.02	△ 4.73	1.16	47.75

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,141	△ 739	△ 973	5,880
危険債権	4,822	166	△ 204	4,656
要管理債権	8,966	5,160	3,689	3,806
小 計 (A)	18,930	4,586	2,512	14,344
正常債権	377,492	△ 1,501	1,501	378,993
合 計 (総与信)	396,422	3,085	4,013	393,337
開示債権 (A) の総与信に占める割合	4.77%	1.12%	0.59%	3.65%

【連結】

(単位：百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,344	△ 743	△ 981	6,087
危険債権	4,904	164	△ 208	4,740
要管理債権	8,966	5,160	3,689	3,806
小 計 (A)	19,215	4,580	2,499	14,635
正常債権	373,323	△ 1,253	1,528	374,576
合 計 (総与信)	392,538	3,327	4,026	389,211
開示債権 (A) の総与信に占める割合	4.89%	1.13%	0.59%	3.76%

5. 金融再生法開示債権の保全状況及び総与信の分類の状況

①金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比		
保 全 額 (B) (イ+ロ)	11,822	279	△ 1,217	11,543
担保・保証等 (イ)	7,226	△ 466	△ 1,111	7,692
貸倒引当金 (ロ)	4,596	745	△ 105	3,851

保全率

(単位：%)

部分直接償却後 (B) / (A)	62.45	△ 18.03	△ 16.97	80.48	79.42
部分直接償却額 (C) (百万円)	9,398	△ 68	2,254	9,466	7,144
部分直接償却前 (B+C) / (A+C)	74.91	△ 13.33	△ 10.75	88.24	85.66

【連結】

(単位：百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比		
保 全 額 (B) (イ+ロ)	12,107	273	△ 1,230	11,834
担保・保証等 (イ)	7,315	△ 466	△ 1,130	7,781
貸倒引当金 (ロ)	4,792	740	△ 99	4,052

保全率

(単位：%)

部分直接償却後 (B) / (A)	63.01	△ 17.85	△ 16.78	80.86	79.79
部分直接償却額 (C) (百万円)	9,398	△ 68	2,254	9,466	7,144
部分直接償却前 (B+C) / (A+C)	75.16	△ 13.22	△ 10.68	88.38	85.84

②個別貸倒引当金対象債権情報

【21年9月期】

【単体】

(単位：百万円)

	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	計
貸出金等の残高 A	4,822	4,077	1,063	9,963
担保等による保全額 B	2,750	3,028	830	6,609
回収懸念額(A-B) C	2,072	1,049	232	3,354
個別貸倒引当金残高 D	1,374	1,049	232	2,656
引当率 D / C	66.33%	100.00%	100.00%	79.20%

③自己査定結果に基づく総与信の分類の状況(償却・引当後)

【単体】

(単位：百万円)

	21年9月末		21年3月末		20年9月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
非分類	335,128	84.5%	332,257	84.5%	326,615	83.3%
Ⅱ分類	60,596	15.3%	60,533	15.4%	65,208	16.6%
Ⅲ分類	697	0.2%	547	0.1%	585	0.1%
Ⅳ分類	—	—	—	—	—	—
総与信残高	396,422	100.0%	393,337	100.0%	392,409	100.0%

【21年9月末】

(単位：百万円)

	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	合計
正 常 先	311,437	—	—	—	311,437
要 注 意 先	19,658	55,363	—	—	75,021
破 綻 懸 念 先	2,032	2,092	697	—	4,822
実 質 破 綻 先	1,641	2,435	—	—	4,077
破 綻 先	358	704	—	—	1,063
合 計	335,128	60,596	697	—	396,422
構 成 比 率	84.5%	15.3%	0.2%	—	100.0%

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金

【単体】

（単位：百万円）

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
国内店分 （除く特別国際金融取引勘定）	392,468				
製造業	20,833				
農業、林業	3,143				
漁業	1,970				
鉱業、採石業、砂利採取業	370				
建設業	17,583				
電気・ガス・熱供給・水道業	1,360				
情報通信業	8,814				
運輸業、郵便業	1,962				
卸売業、小売業	35,814				
金融業、保険業	21,332				
不動産業、物品賃貸業	58,118				
各種サービス業	72,295				
地方公共団体	38,147				
その他	110,721				

②業種別リスク管理債権

【単体】

（単位：百万円）

	21年9月末			21年3月末	20年9月末
		21年3月末比	20年9月末比		
国内店分 （除く特別国際金融取引勘定）	18,826				
製造業	700				
農業、林業	11				
漁業	0				
鉱業、採石業、砂利採取業	17				
建設業	2,487				
電気・ガス・熱供給・水道業	0				
情報通信業	9				
運輸業、郵便業	20				
卸売業、小売業	1,445				
金融業、保険業	5,534				
不動産業、物品賃貸業	4,133				
各種サービス業	2,813				
地方公共団体	0				
その他	1,654				

（注）日本作業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、当中間会計期間から業種の表示を一部変更しております。

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金 **【単体】** (単位：百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)			388,242	387,211
製造業			20,949	20,490
農業			2,507	2,098
林業			315	326
漁業			1,533	1,295
鉱業			311	296
建設業			19,375	18,768
電気・ガス・熱供給・水道業			1,387	1,316
運輸業			5,638	6,323
情報通信業			1,615	1,806
卸売・小売業			37,446	37,600
金融・保険業			20,557	23,846
不動産業			51,060	48,915
各種サービス業			83,544	81,199
地方公共団体			32,032	33,241
その他			109,966	109,688

②業種別リスク管理債権 **【単体】** (単位：百万円)

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)			14,238	16,310
製造業			728	891
農業			13	50
林業			0	0
漁業			0	0
鉱業			18	14
建設業			3,013	3,270
電気・ガス・熱供給・水道業			0	0
運輸業			26	189
情報通信業			0	0
卸売・小売業			1,390	2,074
金融・保険業			344	644
不動産業			4,252	4,012
各種サービス業			2,934	3,589
地方公共団体			0	0
その他			1,516	1,574

(注) 日本作業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当中間会計期間から業種の表示を一部変更しております。

③消費者ローン残高

（単位：百万円）

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
消費者ローン残高	117,816	1,040	4,384	116,776
うち住宅ローン残高	103,905	826	3,468	103,079
うちその他ローン残高	13,910	214	916	13,696

④中小企業等貸出金

【単体】

（単位：百万円、%）

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
中小企業等貸出金残高	324,032	△ 8,245	△ 4,811	332,277
中小企業等貸出金比率	82.56	△ 3.02	△ 2.36	85.58

⑤信用保証協会保証付き融資

【単体】

（単位：百万円）

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
	21年3月末比	20年9月末比		
信用保証協会保証付きの融資残高	30,243	△ 123	4,496	30,366
うち特別保証枠分	132	△ 5	△ 49	137

⑥系列ノンバンク向け融資残高

【単体】

（単位：百万円）

	21年9月末	21年3月末	20年9月末
系列ノンバンク向け融資残高	4,199	4,448	4,227

7. 国別貸出状況等

該当ありません。

8. 不良債権並びに要注意先債権について 【単体】

①残高について

(単位：百万円)

	(自己査定基準) 不良債権・要注意先債権残高					(金融再生法基準) 不良債権残高	
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻 懸念先	①と② の合計	③ 要注意先	①～③の 合計	④ 要管理債権	合計 ①+②+④
20年9月期	6,114	5,026	11,141	74,622	85,763	5,277	16,418
21年3月期	5,880	4,656	10,537	72,958	83,495	3,806	14,344
21年9月期	5,141	4,822	9,963	75,021	84,985	8,966	18,930

②新規発生額と最終処理額について(破綻懸念先以下が対象)

(単位：百万円)

	新規発生分の 不良債権残高	不良債権の最終処理額			
		①直接償却	②債権売却等	③債権放棄	①～③の合計
20年9月期	4,029	—	15	—	15
21年3月期	7,171	—	29	—	29
21年9月期	1,052	—	11	—	11

(単位：百万円)

	最終処理以外の減少額		①～⑤の合計
	④回収その他	⑤部分直接償却増減額	
20年9月期	777	2,185	2,979
21年3月期	2,187	4,507	6,724
21年9月期	1,682	△ 68	1,625

③債務者区分ごとの引当率と引当額

		21年9月末		21年3月末		20年9月末	
		引当率	引当額	引当率	引当額	引当率	引当額
破綻先・実質破綻先	無担保部分の	100.00%	13億円	100.00%	13億円	100.00%	17億円
破綻懸念先	無担保部分の	66.33%	13億円	73.93%	15億円	69.75%	13億円
要管理先	債権額の	21.63%	21億円	25.98%	12億円	31.26%	20億円
その他要注意先	債権額の	0.92%	6億円	0.81%	6億円	0.83%	6億円
正常先	債権額の	0.94%	26億円	0.73%	20億円	0.39%	11億円

9. バルクセールの実績と計画 【単体】

(単位：百万円)

	21年3月期実績	21年9月期実績	22年3月期計画
バルクセール金額	199	148	5億円程度

Ⅲ その他

1. 従業員数、店舗数、駐在員事務所数【単体】

① 役職員数

（単位：人）

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比		
役員数	12	0	12	12
従業員数	734	18	716	734

② 店舗数、駐在員事務所数

（単位：店、ヶ所）

	21年9月末		21年3月末	20年9月末
		21年3月末比		
国内本支店	53	0	53	53
うち出張所	1	0	1	1
海外支店・駐在員事務所	—	—	—	—

2. 業績等予想と不良債権処理

① 経常収益等業績数値【単体】

（単位：百万円）

	22年3月期		21年9月期		21年3月期
	期初予想	今回予想	期初予想	実績	実績
経常収益	14,000	13,800	7,000	6,923	14,317
経常利益	1,100	△ 1,700	500	△ 498	△ 5,229
当期（中間）純利益	600	△ 2,500	300	△ 888	△ 4,165
業務純益					
イ. 実質業務純益	2,600	2,500	1,200	1,153	1,998
ロ. コア業務純益	2,600	2,500	1,200	1,133	2,365
ハ. 業務純益	2,600	500	1,200	△ 358	1,453

※1. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金純繰入額

2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金純繰入額－債券関係損益

3. 期初予想は、平成21年5月15日に公表したものであります。

② 不良債権処理損失

（単位：百万円）

	22年3月期		21年9月期		21年3月期
	期初予想	今回予想	期初予想	実績	実績
【単体】					
イ. 一般貸倒引当金純繰入額	0	2,000	0	1,512	544
ロ. 不良債権処理額	1,000	1,000	500	72	5,809
総与信費用 イ＋ロ	1,000	3,000	500	1,584	6,354
【連結】					
ハ. 一般貸倒引当金純繰入額	0	2,000	0	1,498	527
ニ. 不良債権処理額	1,000	1,000	500	65	5,852
総与信費用 ハ＋ニ	1,000	3,000	500	1,563	6,380

※期初予想は、平成21年5月15日に公表したものであります。

3. 預金、貸出金の残高 **【単体】** (単位：百万円)

	21年9月		20年9月 中間期比	21年3月期	20年9月 中間期
	中間期	21年3月期比			
預金（末残）	531,200	△ 9,380	2,800	540,580	528,400
預金（平残）	527,121	2,902	2,464	524,219	524,657
貸出金（末残）	392,468	4,226	5,257	388,242	387,211
貸出金（平残）	388,098	△ 67	△ 996	388,165	389,094

4. 預金の種類別内訳（期中平残ベース）残高

【単体】 (単位：百万円)

	21年9月 中間期	20年9月中間期比		20年9月 中間期
		増減額	増減率	
うち流動性預金	151,697	7,816	5.43%	143,881
うち定期性預金	248,862	△ 414	△ 0.17%	249,276
法人等預金	126,561	△ 4,937	△ 3.75%	131,498
うち流動性預金	72,011	△ 128	△ 0.18%	72,139
うち定期性預金	54,549	△ 4,810	△ 8.10%	59,359

（注）法人等預金には、公金預金・金融機関預金を含んでおります。

5. 自己資本（単体）について (単位：百万円)

	リスクアセット	自己資本			自己資本中の 繰延税金資産	自己資本比率
		基本的項目	補完的項目			
20年9月期	332,110	23,694	20,376	3,400	5,185	7.13%
21年3月期	333,684	24,945	19,635	5,410	5,747	7.47%
21年9月期	330,734	24,033	18,735	5,395	5,384	7.26%

6. 国債・投資信託等の預り資産残高 **【単体】** (単位：百万円)

	21年9月末			21年3月末	19年9月末
	21年3月末比	20年9月末比			
預り資産残高	69,842	7,994	6,917	61,848	62,925
公共債	38,249	1,806	4,368	36,443	33,881
うち個人	33,803	1,844	4,063	31,959	29,740
投資信託	18,066	2,202	△ 1,373	15,864	19,439
うち個人	17,290	2,045	△ 1,433	15,245	18,723
個人年金保険	13,526	3,985	3,922	9,541	9,604

7. 時価のある有価証券の評価差額 【連結】

①満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	平成21年9月末			平成21年3月末		
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照 表計上額	時価	差額
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	1,094	1,103	8	1,193	1,177	△ 16
その他	6,532	5,680	△ 852	7,032	6,138	△ 894
合計	7,626	6,783	△ 843	8,225	7,315	△ 910

（注）時価は、当中間連結会計期間末日の市場価格等に基づいております。

②その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	平成21年9月末			平成21年3月末		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借対照 表計上額	評価差額
株式	15,248	12,027	△ 3,221	15,978	10,869	△ 5,109
債券	59,963	60,845	881	54,579	54,908	328
国債	26,437	27,012	575	28,065	28,392	326
地方債	3,659	3,705	46	3,209	3,265	56
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	29,867	30,127	259	23,305	23,249	△ 55
その他	14,106	12,119	△ 1,987	15,872	12,936	△ 2,936
合計	89,319	84,991	△ 4,327	86,431	78,713	△ 7,717

◎平成21年9月末

（注）1. 中間連結貸借対照表計上額は、株式及び受益証券については中間連結会計期間末前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価、債券については中間連結会計期間末日の市場価格に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものは、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額にするとともに、評価差額を中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。当中間連結会計期間における減損処理額は、54百万円（すべて株式）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得価額に比べて50%以上下落したものを全てとすることに加え、同30%以上50%未満のものは格付け機関の格付け等を基に「著しい下落」の判断を行っております。

（追加情報）

変動利付国債については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当中間連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって中間連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は714百万円増加、「繰延税金資産」は288百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は426百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、ブローカーから入手した理論価格としております。当該価格は、国債の将来各利払い及び償還時のキャッシュ・フローをフォワードレートで割り引いた現在価値（コンベクシティ調整後）と変動利付国債に係るゼロ・フロア・オプション価値の合計であり、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。